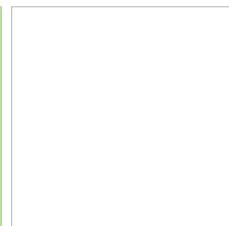


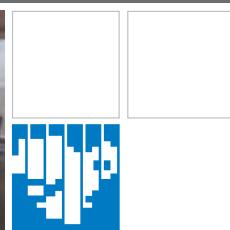
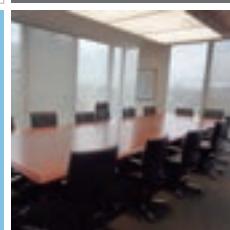
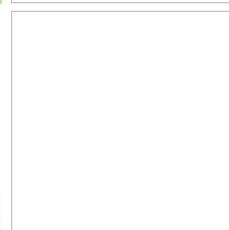
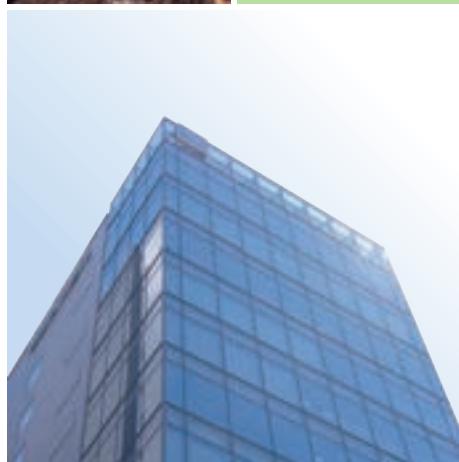
# SIHD

REPORT

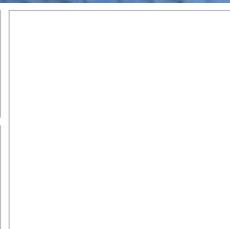
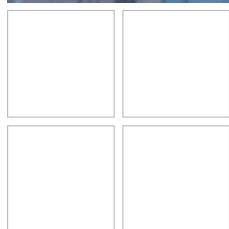
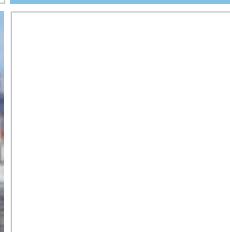


## 池田泉州ホールディングス ミニディスクロージャー誌

2018.9



SIHD



- P. 1 ご挨拶
- P. 3 第4次中期経営計画の進捗
- P. 7 企業価値の向上を支える  
ESG課題への取組み
- P.11 2018年度中間期の業績
- P.13 株主の皆さまへ



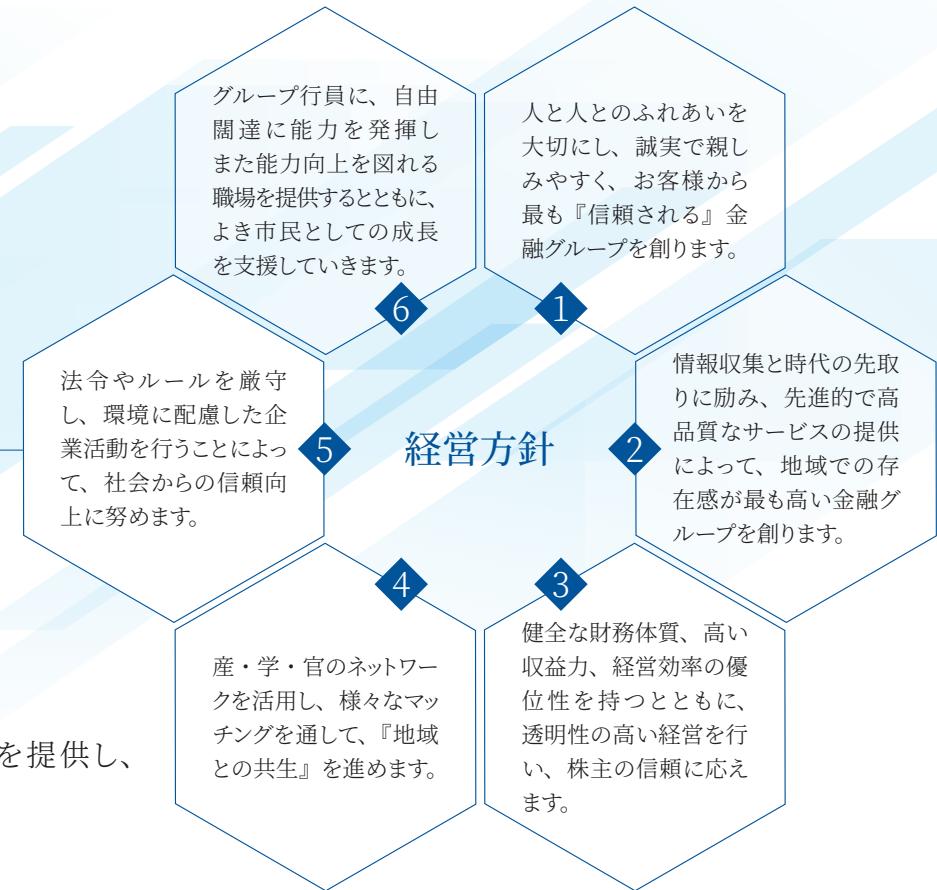
# 地域への

# たゆまぬ貢献

## 経営理念

『幅広いご縁』と『進取の精神』を大切に、地域の皆様に『愛される』金融グループを

お客様のニーズに合ったサービスを提供し、目指します。



取締役社長CEO

## 鷗川 淳

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

池田泉州ホールディングスの中間期の業績ならびに第4次中期経営計画の進捗状況について、お知らせいたします。

地域金融機関を取り巻く経営環境は格段に厳しさを増し、大きな変革を求められている中、私ども池田泉州ホールディングスは、本年6月に『地域へのたゆまぬ貢献』と『パラダイムシフト』を掲げた、第4次中期経営計画を策定いたしました。

第4次中期経営計画は、“将来に向けた体質強化期間”と位置づけ、聖域なきコスト改革を進めることで、本業利益（お客さまとの取引から得られる利益）で安定的な業績をあげ得る、筋肉質な体質への転換を図るものです。

当中間期の業績は順調に推移しており、構造改革は着実に進んでいると実感しております。店舗改革等のコスト改革は更に拡大し前倒して進めてまいります。

私どもは、この計画を進めていく上で、原点である「経営理念」に立ち返り、厳しい状況にあっても、強い信念を持って

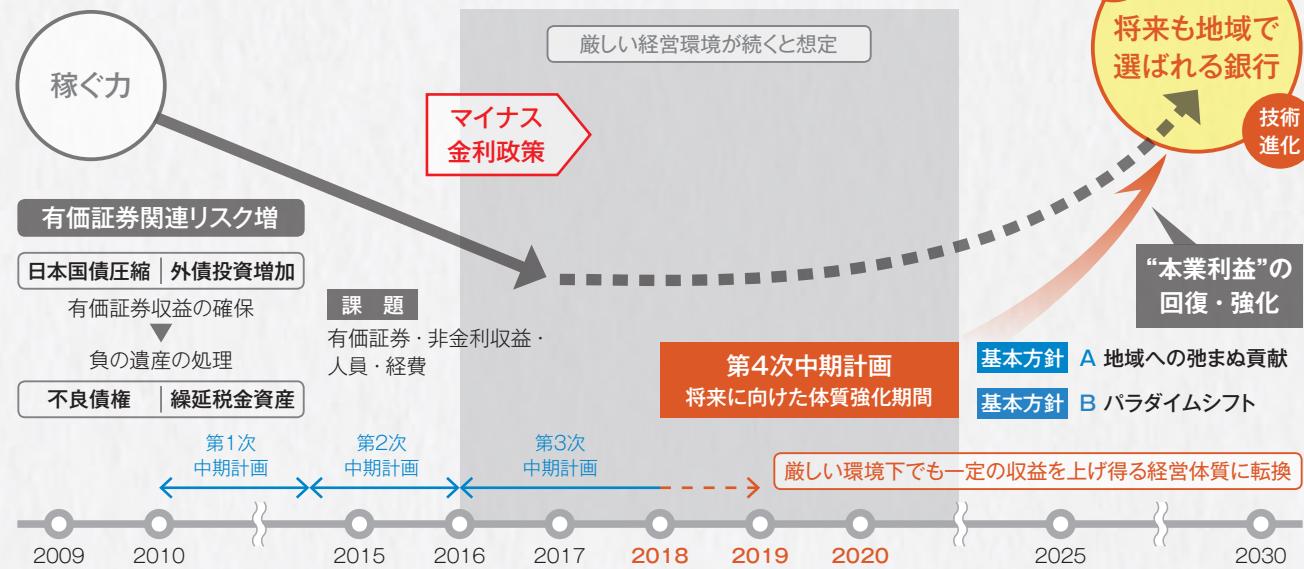
計画を推し進めていくことが、将来に亘って地域の皆さまに『愛される』金融グループに繋がると確信しており、その実現に向け、役職員一同、全力で取り組んでまいります。今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年12月

# 第4次中期経営計画

私どもは、第4次中期経営計画を「将来に向けた体質強化期間」と位置づけ、収益構造の見直しに着手いたします。将来に向けて、“本業利益”を核とした収益構造への転換を図り、将来も地域で選ばれる銀行を目指してまいります。

## 第4次中期経営計画の位置づけ = 将来に向けた体質強化期間



### 基本方針 A 地域への弛まぬ貢献

#### 好循環サイクルの確立

#### 1 提案力の更なる強化

- 初年度に営業人員増員の約9割を先行投入
- グループ機能をフル活用

#### 2 地域活性化支援ビジネス強化

- 地域が抱える課題解決に貢献
- 地域の自治体とのWin-Win関係

#### 3 ライフステージに応じた提案とコンサルティングの実践

- 法人：企業のライフステージに応じた商品・サービスの提案
- 個人：シルバー層に注力したニーズの発掘ときめ細かな提案

### 基本方針 B パラダイムシフト

#### 次世代に向けた構造転換

#### 1 人員配置

- 業務効率化、組織スリム化により営業担当者を増員（150名）
- 戦略子会社への出向者増員

#### 2 チャンネル戦略

- ニーズに応じた多様なチャンネルの構築

#### 3 オペレーション

- 全業務でICTを徹底活用

#### 4 経費（OHR）

- “本業利益\*”向上のための経費削減

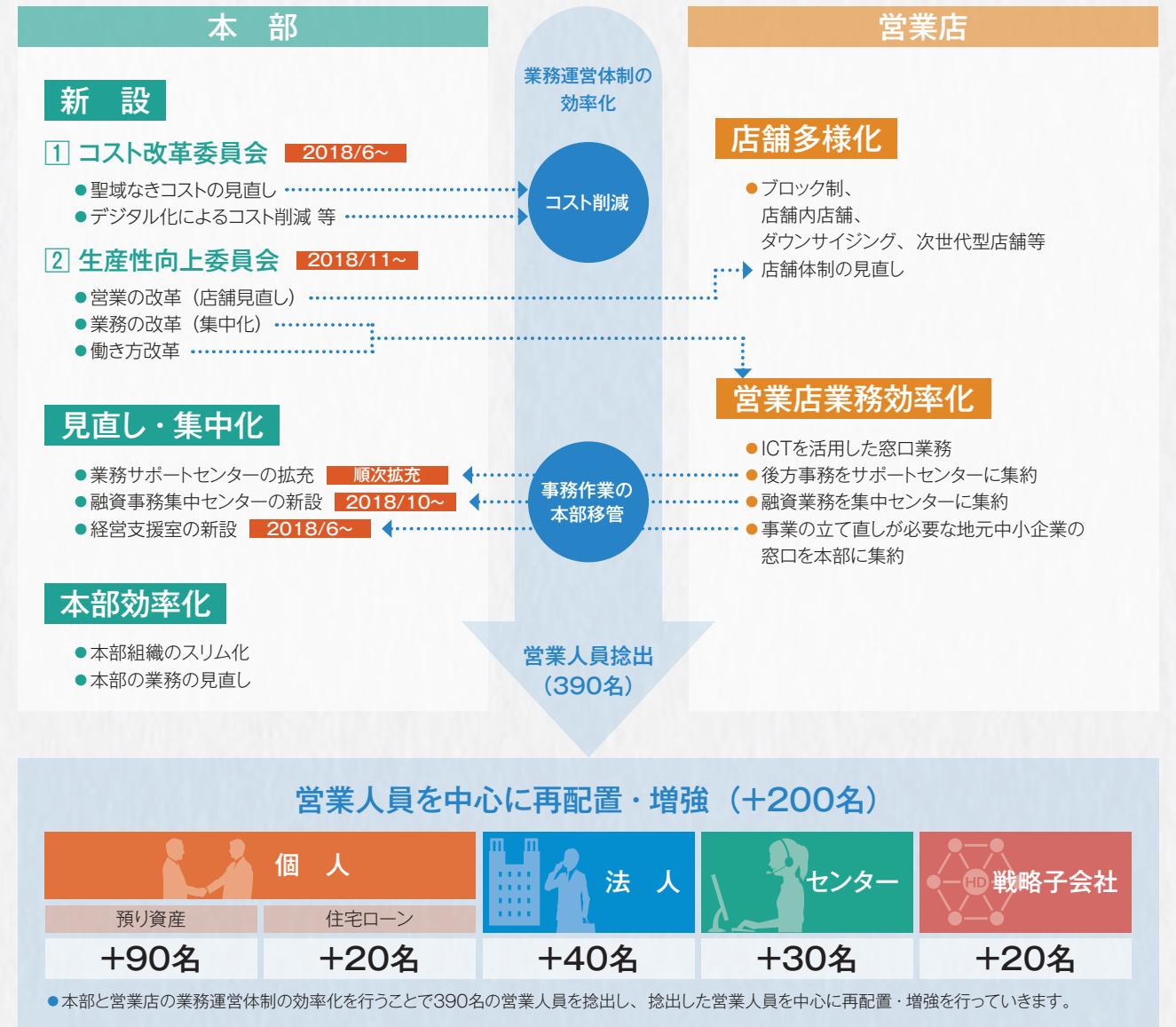
#### 5 収益構造

- 顧客向けサービスによる収益の強化
- 有価証券投資の抑制

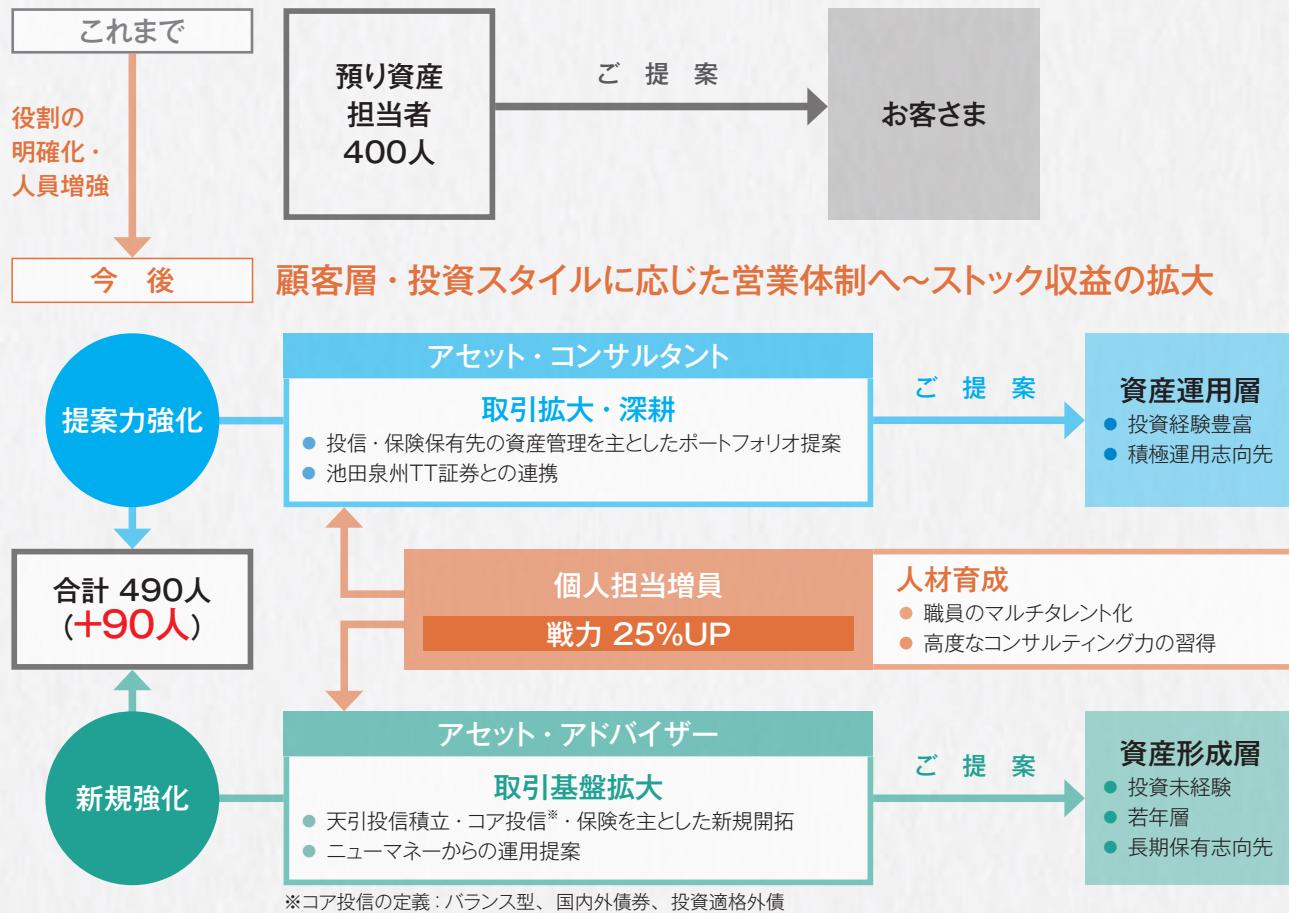
\*本業利益：お客さまとの取引から得られる利益（預貸金収支+役員取引等利益-営業経費）

## 第4次中期経営計画「パラダイムシフト」を達成するために

「パラダイムシフト」を達成するため、筋肉質な体質への転換に向けた体制見直しを進めております。



## 個人 個人戦略の強化（預り資産推進体制の見直し）



## フィンテック

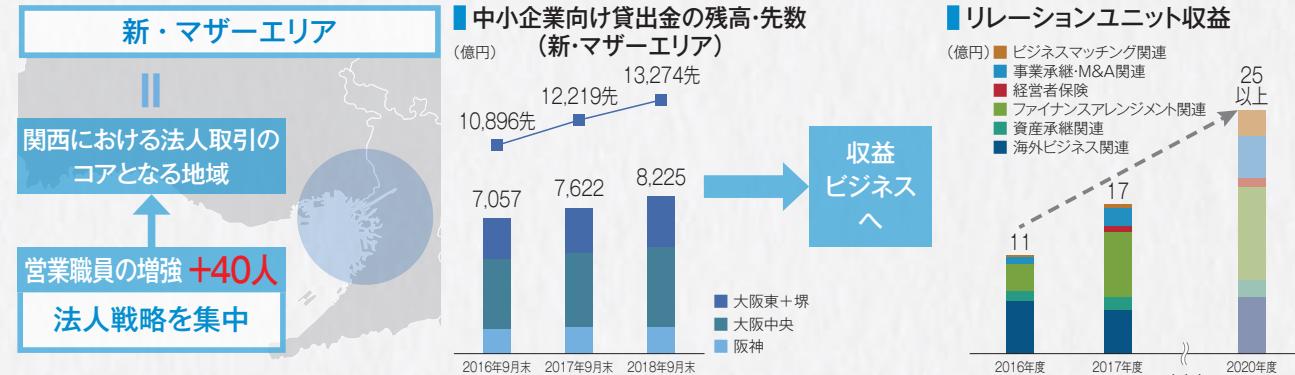


地銀7行\*でデジタル化戦略に関する連携協定（フィンクロス・パートナーシップ）を締結、共同出資会社（フィンクロス・デジタル）を設立

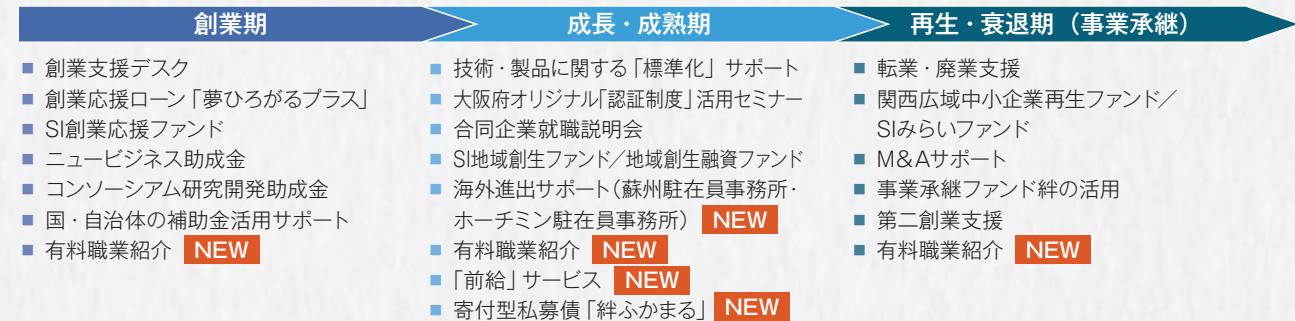
\*地銀7行：池田泉州・群馬・山陰合同・四国・千葉興業・筑波・福井

## 法人 企業のライフステージに応じた商品・サービス提案

### ● 法人戦略の強化（新・マザーエリアの更なる深堀）



### ● ライフステージごとの商品ラインアップの拡充



### ● 強化・新設する「法人役務収益」

貸出は収益ビジネスの入り口

「提案力」により増加した貸出先を「基盤」に、次は「提案力」を「非金利収益」に繋げていく。

### 目的

- ① デジタル化を進めていくために必要となるリソースを複数行で按分
- ② 既存のシステムにとらわれない、新たなサービス、技術の導入
- ③ 複数行のデータを集約することによる、より高度なデータ分析、利活用

### 予定している開発・研究

- 銀行業を高度化させるための人工知能（AI）
- RPA（Robotic Process Automation）
- 店舗のデジタル化（ペーパーレス化・キャッシュレス化・後方事務の廃止等）
- インターネット・バンキングやバンキング・アプリのUX/UIの向上

# 企業価値の向上を支える ESG課題への取組み



経営理念と経営方針に基づき、ESG課題に取り組むことで、  
地域への弛まぬ貢献を続けてまいります。

池田泉州ホールディングスグループでは、ESG（環境・社会・ガバナンス）課題への取組みを通じて、持続可能な地域社会の形成に取り組んでまいります。

## 池田泉州ホールディングスの考えるESG

私どもは、地域の持続的な成長があって初めて当社グループも成長できるとの考えの下、地域社会のESG課題の解決に積極的に取り組んでいきます。



## 社会からの信頼向上に向けて 環境とともに次世代へ

池田泉州ホールディングスグループでは、本業を通じた支援と当社グループ自身の取組みの両面から地域の環境保全に貢献していきます。



### 1 池田泉州ホールディングスグループの取組み

- 環境に配慮した店舗づくり（太陽光発電・屋上緑化）**PICK UP!**
- 職員ボランティアによる環境保全活動 **PICK UP!**
- エコスコープ（温室効果ガス排出量）の低減を意識した取組み
  - ≫ 省エネ（節電）への取組み
  - ≫ タブレット活用等によるペーパーレス化の推進、再生紙の活用等の紙資源の節減
  - ≫ 燃料電池自動車の導入

#### **PICK UP!** 環境に配慮した店舗づくり

太陽光発電・屋上緑化等環境配慮型店舗を順次設置



▲ 住吉御影支店

▲ 夙川支店

#### **PICK UP!** 職員ボランティアによる環境保全活動

2008年度から、大阪府が主催する環境保全活動（植樹・下草刈）にボランティアとして職員とその家族が参加（毎年春・秋）。今年で11年目の取組み



### 2 お客さまビジネスを通じた取組み

#### 法人

- 事業者向けの「省エネ」「創エネ」等、環境に関する大阪府、大阪市との連携（「環境エネルギー施策連携協力に関する協定」）に基づく各種セミナーの開催・協力
- 環境応援ローン、環境応援融資ファンドの取扱い
- 環境格付融資

#### 個人

- 平日朝のATM利用手数料無料化  
～サマータイムの応援と電力ピーク時の節電
- 太陽光発電ローン等、各種環境配慮型融資商品の取扱い
- グリーンボンドの取扱い **池田泉州TT証券**
- サステナブル・ディベロップメント・ボンドの取扱い **池田泉州TT証券**

### 〈SDGsへの取組み〉

#### 池田泉州銀行

- 関西SDGsプラットフォームへの参加等

#### 池田泉州TT証券

- SDGs & ESG投資セミナー開催等





# 『地域との共生』に向けて 社会とともに次世代へ

池田泉州ホールディングスグループでは、「地域との共存共栄」を目指し、地域・社会における課題解決に資する取組みを進めております。

## 1 独立行政法人日本学生支援機構が発行する「ソーシャルボンド」への投資について

池田泉州銀行は、独立行政法人日本学生支援機構が発行するソーシャルボンドに、投資表明いたしました。これからも当行は、地域・社会における課題解決や次世代へつなげる取組みを行ってまいります。



## 2 池田泉州銀行寄付型私募債「絆ふかまる」の取扱開始について

池田泉州銀行は、寄付型私募債「絆ふかまる」の取扱いを開始しました。「絆ふかまる」は、私募債を発行する企業から受け取る手数料の一部で、当行が書籍・楽器・スポーツ用品などの物品を購入し、地域の学校などに寄付する私募債で、当行は、この私募債の提供を通じて、お客さまの多様な資金ニーズにお応えするとともに、「地域貢献」への想いをかたちにすお手伝いに努めてまいります。



### ～地域の課題解決に向けて人材ソリューションをお手伝い～

#### 深刻な人手不足解消をお手伝い 職業紹介事業を開始します!!

池田泉州銀行は、厚生労働大臣から有料職業紹介に関する認可を取得し、地域の中小企業の人手不足解消に向けた職業紹介事業を開始します。これまで当行は地域の自治体等と連携し、合同企業説明会などを開催してきましたが、企業とヒトを繋ぐ取組みを更に加速してまいります。

#### きらぼし銀行と業務提携し「前給」サービスの取扱いを開始します!

池田泉州銀行は、企業の人材不足が深刻化する中、人材確保や定着率向上等を目指す企業向けサービスとして、「前給」サービスの取扱いを開始します。

※「前給」サービスとは・・・  
事業会社の従業員の皆さまの給料日前の資金ニーズに応えることができる有料サービスです。勤務先の事業会社が当行と契約することで、従業員の方は働いた範囲内で給料日前にお金を受け取ることができるようになります。



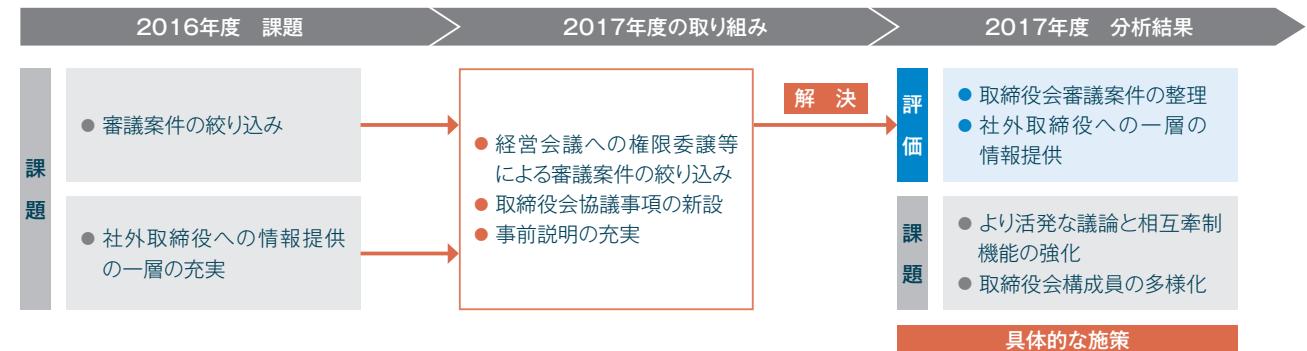
# 透明性の高い経営に向けて 持続可能な成長の礎となるガバナンス態勢

池田泉州ホールディングスグループでは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

## 取締役会の実効性評価について

池田泉州ホールディングスは、取締役会の実効性を高めるために毎年取締役会の評価を行い、課題の解決に向けて取り組んでおります。

### ■取締役会評価・課題の分析



## 社外役員の知見を活用するための経営体制

社外役員が池田泉州ホールディングスについて理解を深め、課題を共有するために、当社では、社外取締役、社外監査役にさまざまな形でサポートしています。また、今年度より、上記の情報共有を行うことで更なる議論の質向上に向けた取組みを行っています。



- 社外役員にタブレットを配布
- 取締役会・経営会議・委員会の資料をタブレットでタイムリーに共有
- 取締役会の議題、主要な経営会議の議題については、社外取締役会議(月1回)で説明
- 社外役員も経営会議・委員会に随時陪席 **NEW**

更なる議論の質向上・  
監督機能の強化

# 2018年度中間期の業績

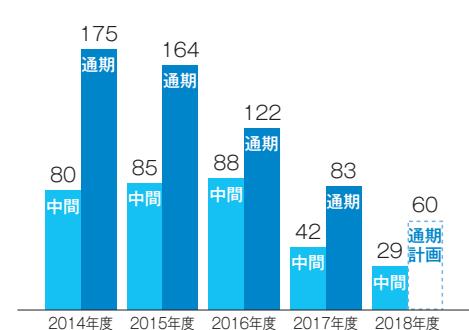
業績ハイライト

## 池田泉州ホールディングスグループ

親会社株主に帰属する

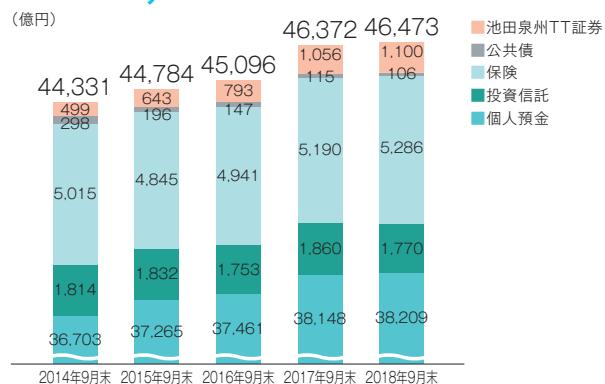
中間純利益 (持株会社連結)

**29億円** (前年同期比 -13億円)



個人総預り資産残高 (銀行単体+証券子会社)

**4兆6,473億円** (前年同期比 +101億円)

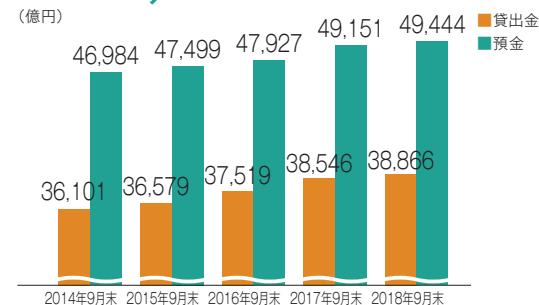


池田泉州銀行  
貸出金残高

**3兆8,866億円** (前年同期比 +320億円)

預金残高

**4兆9,444億円** (前年同期比 +293億円)



池田泉州TT証券  
証券口座数

**31,851口座** (前年同期比 +2,781口座)



## 中間連結財務諸表 (池田泉州ホールディングス)

### 中間連結貸借対照表

(2018年9月30日現在)

科目	金額
<b>(資産の部)</b>	
現金預け金	665,968
コールローン及び買入手形	1,382
買入金銭債権	70
商品有価証券	172
金銭の信託	26,910
有価証券	737,680
貸出金	3,874,265
外国為替	5,327
その他資産	102,288
有形固定資産	40,727
無形固定資産	5,172
退職給付に係る資産	11,929
繰延税金資産	7,499
支払承諾見返	8,678
貸倒引当金	△13,082
<b>資産の部合計</b>	<b>5,474,991</b>

(単位:百万円)

科目	金額
<b>(負債の部)</b>	
預金	4,900,763
債券貸借取引受入担保金	130,826
借入金	123,197
外国為替	722
社債	10,000
その他負債	46,227
賞与引当金	1,518
退職給付に係る負債	157
役員退職慰労引当金	8
睡眠預金払戻損失引当金	568
ポイント引当金	255
偶発損失引当金	797
特別法上の引当金	4
繰延税金負債	185
支払承諾	8,678
<b>負債の部合計</b>	<b>5,223,913</b>
<b>(純資産の部)</b>	
資本金	102,999
資本剰余金	57,360
利益剰余金	78,390
自己株式	△1,087
株主資本合計	237,661
その他有価証券評価差額金	9,987
繰延ヘッジ損益	△113
退職給付に係る調整累計額	1,502
その他の包括利益累計額合計	11,376
新株予約権	59
非支配株主持分	1,980
<b>純資産の部合計</b>	<b>251,078</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,474,991</b>

### 中間連結損益計算書

(2018年4月1日から2018年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
<b>経常収益</b>	
資金運用収益	23,912
(うち貸出金利息)	(20,285)
(うち有価証券利息配当金)	(3,352)
役員取引等収益	10,260
その他業務収益	3,594
その他経常収益	10,294
<b>経常費用</b>	<b>43,734</b>
資金調達費用	2,670
(うち預金利息)	(881)
役員取引等費用	2,986
その他業務費用	5,437
営業経費	24,239
その他経常費用	8,400
<b>経常利益</b>	<b>4,329</b>
<b>特別利益</b>	
固定資産処分益	9
<b>特別損失</b>	<b>51</b>
固定資産処分損	32
減損損失	18
金融商品取引責任準備金繰入額	1
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>4,287</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>858</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>377</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,236</b>
<b>中間純利益</b>	<b>3,050</b>
<b>非支配株主に帰属する中間純利益</b>	<b>69</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>2,981</b>

## 株主からの信頼に応えるために 株主の皆さまへ

池田泉州ホールディングスは、株主の皆さまとの対話の充実を、重要な経営課題と位置づけております。株主の皆さまに、当社の業績や日頃の活動などをご説明し、当社へのご理解を深めていただくとともに、皆さまからのご意見を経営に生かしてまいります。

### 池田泉州ホールディングスのコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

- (1) 株主の皆さまの権利を尊重するとともに、平等性の確保に努めます。
- (2) ステークホルダーの利益を考慮するとともに、適切な協働に努めます。
- (3) 会社情報を適切に開示するとともに、その会社情報の透明性の確保に努めます。
- (4) 取締役会及び監査役会は株主の皆さまに対する受託者責任等を踏まえ、業務執行の監督及び監査の実効性向上に努めます。
- (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主の皆さまとの建設的な対話に努めます。

### 株主懇談会

当社では、株主の皆さまとの対話の場として、株主懇談会を開催しております。昨年12月に開催した株主懇談会では、近況のご報告・外部講師による講演、株主の皆さまとの懇話会を行いました。本年も12月5日、12月7日の2回にわけて開催する予定です。



### IRカレンダー

今後もタイムリーに決算内容などの財務情報をホームページなどでお知らせいたします。



### 株主優待制度のご案内

株主の皆さまの日頃のご支援にお応えすべく、株主優待制度をご用意しております。

地域ブランド発信の想いを込めて、関西各地で愛されてきた自慢の食材や、長い伝統を誇る地場の名品などを多数取り揃えたカタログギフトの中からお選びいただけます。

### とっておきの地域特産品等をラインナップ!



保有株数	保有期間	優待内容
10,000株以上	3年以上	株主優待カタログ（地域特産品等） 10,000円相当
	3年未満	株主優待カタログ（地域特産品等） 5,000円相当
6,000株以上 10,000株未満	3年以上	株主優待カタログ（地域特産品等） 5,000円相当
	3年未満	株主優待カタログ（地域特産品等） 3,000円相当
2,000株以上 6,000株未満	3年以上	株主優待カタログ（地域特産品等） 3,000円相当
	3年未満	株主優待カタログ（地域特産品等） 2,000円相当
200株以上 2,000株未満	—	株主優待定期預金（0.1%の金利アップクーポン）

▶3年以上継続保有の確認は、直近の3月31日を基準として通り、毎年3月31日及び9月30日の当社の株主名簿に同一株主番号で連続して7回記載または記録されていることをもって判定いたします。

### 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告掲載方法	電子公告により行います。 ■公告掲載URL <a href="http://www.senshuikeda-hd.co.jp/">http://www.senshuikeda-hd.co.jp/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、産業経済新聞に掲載して行います。)
単元株式数	100株

株主名簿管理人  
及び特別口座の  
口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
大阪証券代行部  
☎ 0120-094-777

上場証券取引所 東京証券取引所

各種お手続きについて、詳しくは三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページをご照会ください。

▶ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>



# 近畿地銀初！ ホーチミン駐在員事務所を開設！



地元関西企業のベトナム進出を、  
より深くより幅広い情報提供でサポートします。

池田泉州銀行ホーチミン駐在員事務所の齋藤と申します。今回の赴任にあわせ、家族とともにベトナムにまいりました。新規進出やベトナム企業との新たなビジネスを検討されるお客様が多く、経済も伸びているベトナムで働くことを幸せに感じています。皆様のご来訪、弊所へのご来訪を心よりお待ちしております。

ホーチミン駐在員事務所長  
**齋藤 佑樹**



▲ ホーチミン駐在員事務所  
エントランスにて

## ■ 池田泉州銀行 ホーチミン駐在員事務所 概要

営業開始日	2018年11月9日（金）
住 所	7th Floor, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue Boulevard, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam
電話 番 号	+84-28-3821-3295
人 員	所長1名 ほか現地スタッフ1名
主 要 業 務	① お取引先のベトナム進出支援 ② ベトナムの貿易、投資、金融、経済状況等の情報の提供 ③ ベトナムの投資環境調査

**フチ Petit!** ホーチミン情報  
面積と人口が  
大阪府と同規模。

## 会社概要

### ■ Profile (2018年9月末日現在)

#### ■ 池田泉州ホールディングス

設 立 日 2009年10月1日  
本 社 所 在 地 大阪市北区茶屋町  
18番14号  
資 本 金 1,029億円  
従 業 員 数 112名  
上 場 取 引 所 東京証券取引所

#### ■ 池田泉州銀行

設 立 日 1951年9月1日  
本 社 所 在 地 大阪市北区茶屋町  
18番14号  
資 本 金 613億円  
預 金 4兆9,444億円  
貸 出 金 3兆8,866億円  
店 舗 数 142カ店  
従 業 員 数 2,584名

#### ■ 池田泉州TT証券

設 立 日 2013年1月30日  
本 社 所 在 地 大阪市北区茶屋町  
18番14号  
資 本 金 12億5,000万円  
預り資産残高 1,277億円  
店 舗 数 4カ店  
従 業 員 数 116名